



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キタック
コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長
定時株主総会開催予定日 平成29年1月17日
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中山 輝也
(氏名) 井村 弘章
配当支払開始予定日

TEL 025-281-1111
平成29年1月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の業績(平成27年10月21日～平成28年10月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	2,430	△0.6	226	19.7	187	25.6	126	45.3
27年10月期	2,446	1.0	189	△31.3	149	△37.1	86	△41.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	22.56	—	6.1	3.5	9.3
27年10月期	15.52	—	4.4	2.8	7.7

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年10月期	5,304		2,117		39.9	378.06		
27年10月期	5,421		2,032		37.5	362.94		

(参考) 自己資本 28年10月期 2,117百万円 27年10月期 2,032百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	267		△40		△306		71	
27年10月期	105		△29		△76		150	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	32.2	1.4
28年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	22.2	1.3
29年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		20.0	

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年10月21日～平成29年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,528	△3.7	205	△1.0	185	△0.5	115	△4.2	20.53
通期	2,580	6.2	260	15.0	225	20.3	140	11.1	25.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	5,969,024 株	27年10月期	5,969,024 株
28年10月期	368,574 株	27年10月期	368,574 株
28年10月期	5,600,450 株	27年10月期	5,600,457 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	21
(退職給付関係)	21
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府および日銀による財政・金融政策を背景にして、大企業を中心とした企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られるものの、一方では、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れリスクが高まるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、震災復興関連事業や国土強靱化対策などの国土防災・保全対策関連事業が緩やかながら減少傾向にあり、全体的に発注量に停滞感が感じられ、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

こうした状況の中、当社としては、他社との差別化を目指して、顧客のニーズに合った技術提案の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保を目指して全社を挙げて取り組んだ結果、当期の受注高は22億8千3百万円(前期比2.8%増)となりました。

収益面につきましては、前述のとおり年間受注高が前期比2.8%増となりましたが、上半期の受注高が当初計画よりも下振れしたことなどが影響し、売上高は24億3千万円(同0.6%減)となりました。一方、各利益面につきましては、原価管理の徹底を図り、特に外注費の削減に注力したことにより実績外注率が計画を下回ったこと、さらに諸経費の削減にも努めた結果、営業利益2億2千6百万円(同19.7%増)、経常利益1億8千7百万円(同25.6%増)となりました。また、法人税率の引下げ等の影響もあり当期純利益1億2千6百万円(同45.3%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当期の業績は、前述のとおり、原価管理の徹底を図ったことにより、完成業務収入22億5千3百万円(前期比0.8%減)、売上総利益7億7百万円(同7.7%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当期の業績は、不動産賃貸等収入1億7千7百万円(前期比1.7%増)、売上総利益5千万円(同3.3%減)となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しからみても、建設コンサルタント業界の市場環境につきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されることから、当社は、防災・減災対策分野の受注を確実に確保するとともに、公募型業務については、より質の高い提案により特定率の向上を目指し、コスト低減による収益性向上の為の諸策を継続的に実行して、業績向上に努めてまいります。

なお、次期の通期業績予想につきましては、業界を取り巻く諸情勢は厳しいものの、売上高25億8千万円(対前期増減率6.2%増)、営業利益2億6千万円(同15.0%増)、経常利益2億2千5百万円(同20.3%増)、当期純利益1億4千万円(同11.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、53億4百万円(前事業年度末比1億1千6百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同7千9百万円減)、有形固定資産(同4千4百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、31億8千7百万円(前事業年度末比2億1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同1億円減)、未払法人税等(同4千9百万円増)、長期借入金(1億7千万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、21億1千7百万円(前事業年度末比8千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同9千8百万円増)等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の流入はありましたが、投資活動および財務活動による資金の流出により、前事業年度末に比べ7千9百万円減少し7千1百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、2億6千7百万円(前事業年度末は流入した資金1億5百万円)となりました。これは、主に税引前当期純利益1億8千7百万円、減価償却費8千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、4千万円(前事業年度末は流出した資金2千9百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、3億6百万円(前事業年度末は流出した資金7千6百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出1億7千万円、配当金の支払額2千7百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率	35.8	35.2	36.4	37.5	39.9
時価ベースの自己資本比率	25.8	25.5	39.5	29.1	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.75	—	7.60	24.21	8.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	—	7.26	2.40	7.45

(注) 1. 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

したがいまして、当期(平成28年10月期)の配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って期末配当といたしまして、1株につき5円を予定しております。

なお、次期(平成29年10月期)につきましては、厳しい経済環境が続くことが予想されますが、上記基本方針に沿って1株につき5円(期末配当金5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国および地方自治体への高い受注依存

当社は国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と高い比率となっております。このため、当社の受注環境は、政府の公共投資政策の影響を強く受け、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争について

公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社の売上高も事業年度の上半期に多く計上されるため季節的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債について

当社は、その他事業として不動産賃貸業を営んでおりますが、不動産を取得する為の資金調達により、有利子負債比率が高くなる傾向があります。現時点においては、当社の経営を圧迫するには至っておりませんが、今後の金利水準および営業キャッシュ・フローの推移により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し回収可能額が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識することとされており、今後も事業環境の変化などにより資産価値が低下した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を一切有しておりませんので、企業集団の状況（企業集団の業績等、連結財務諸表、セグメント情報、連結子会社の状況及びその他）については記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して、国や地方自治体などの行う社会資本整備の計画・調査や設計業務を行って、長期間に徐々に積み上げた豊富な技術、ノウハウ、関連情報を用いて業務を拡大して参りました。その結果、業界における地域のリーディングカンパニーとしての目標は達成されましたが、さらに飛躍を目指しております。

私共の経営理念は次のとおりであります。

①優れた技術を社会に提供し、社会の発展に寄与する事を使命とする。したがって常に、誠実な業務遂行を信条とする。

②顧客、株主、従業員、関連業者、地域社会等に信頼され、敬愛される会社になることを理想とする。したがって、その前提として常に細心かつ積極的に利潤を確保し、相互理解と協力によって業務を遂行する事を本領とする。

③新しい優れた技術と合理的な経営によって業務を遂行し、常に初心にかえり、新知識の吸収と創意工夫による革新に邁進し、新鮮にして特色の有る会社とする。

これらに基づき、多様化した顧客ニーズに応えるとともに、当社の技術力の一層の向上と企業価値の増大に全社一丸となって努力しています。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、株主資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる経営基盤の確立であります。そのためには、営業、技術、品質、財務などあらゆる面において、常により高い水準を目指していくことであります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境の見通しといたしましては、国土の防災・保全対策関連の増加は予測されますが、建設コンサルタント市場全体の規模は大幅な増加は考えにくく、さらに価格のみならず高品質を目指しての受注競争はより一層激化が進み、厳しい環境が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社の主たる事業である地質、防災、土木設計の培った技術力を発揮し、事業量を確保し、さらに再生エネルギーをはじめとした環境関連部門に対しては、特に積極的な経営資源を投入し業容の拡大に努めます。

当社といたしましては、創業以来、蓄積されたノウハウを最大限活用し、絶え間なく積上げた技術力を駆使し、一層の積極性をもって受注の確保に努め、高品質の成果品の提供を最重要課題とします。また、さらなる低コスト化を目指し、収益の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,505	97,609
受取手形	1,860	-
完成業務未収入金	261,103	300,114
未成業務支出金	468,074	442,214
貯蔵品	3,634	3,894
前払費用	2,123	3,501
繰延税金資産	21,825	21,318
その他	17,235	29,899
貸倒引当金	△647	△745
流動資産合計	952,715	897,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	965,744	968,944
減価償却累計額	△679,277	△696,399
建物(純額)	286,466	272,544
構築物	65,562	65,562
減価償却累計額	△61,420	△61,830
構築物(純額)	4,141	3,731
機械及び装置	114,878	115,568
減価償却累計額	△95,270	△98,155
機械及び装置(純額)	19,608	17,413
工具、器具及び備品	531,530	531,772
減価償却累計額	△73,425	△74,743
工具、器具及び備品(純額)	458,104	457,029
賃貸資産	1,868,228	1,879,407
減価償却累計額	△877,932	△928,238
賃貸資産(純額)	990,296	951,169
土地	2,354,153	2,354,153
リース資産	55,506	73,413
減価償却累計額	△36,876	△42,494
リース資産(純額)	18,629	30,918
有形固定資産合計	4,131,400	4,086,960
無形固定資産		
ソフトウェア	8,752	12,209
その他	4,683	4,683
無形固定資産合計	13,436	16,892
投資その他の資産		
投資有価証券	290,192	252,723
長期前払費用	7,178	3,775
繰延税金資産	18,095	36,155
その他	8,694	10,588
投資その他の資産合計	324,160	303,242
固定資産合計	4,468,998	4,407,096
資産合計	5,421,713	5,304,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	113,727	112,204
短期借入金	400,000	300,000
1年内償還予定の社債	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
リース債務	6,951	10,300
未払金	137,026	148,506
未払法人税等	4,535	54,052
未払消費税等	51,691	22,642
未成業務受入金	190,107	204,094
預り金	4,561	5,485
賞与引当金	40,073	41,091
業務損失引当金	10,360	660
流動負債合計	1,329,034	1,169,037
固定負債		
社債	250,000	350,000
長期借入金	1,530,000	1,360,000
リース債務	12,852	23,548
退職給付引当金	54,273	63,634
役員退職慰労引当金	193,426	202,152
その他	19,515	19,223
固定負債合計	2,060,068	2,018,558
負債合計	3,389,102	3,187,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金		
資本準備金	306,201	306,201
資本剰余金合計	306,201	306,201
利益剰余金		
利益準備金	48,207	48,207
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	15,486	14,761
別途積立金	910,000	910,000
繰越利益剰余金	335,323	434,384
利益剰余金合計	1,309,017	1,407,353
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	1,984,577	2,082,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,033	34,394
評価・換算差額等合計	48,033	34,394
純資産合計	2,032,611	2,117,308
負債純資産合計	5,421,713	5,304,904

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
売上高		
完成業務収入	2,271,604	2,253,069
不動産賃貸等収入	174,463	177,383
売上高合計	2,446,068	2,430,453
売上原価		
完成業務原価	1,614,204	1,545,279
不動産賃貸等原価	122,571	127,189
売上原価合計	1,736,776	1,672,468
売上総利益		
売上総利益	709,292	757,984
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,739	5,255
報告費	5,249	4,957
役員報酬	77,001	80,148
給料及び手当	183,869	181,758
賞与	6,703	6,151
賞与引当金繰入額	10,125	8,924
退職給付費用	15,441	12,376
役員退職慰労引当金繰入額	8,485	8,725
福利厚生費	33,732	41,025
通信交通費	17,281	17,640
消耗品費	5,102	3,402
租税公課	16,616	19,575
減価償却費	18,493	16,569
寄付金	3,933	4,740
支払手数料	49,140	52,478
貸倒引当金繰入額	212	98
その他	62,984	67,612
販売費及び一般管理費合計	520,110	531,445
営業利益		
営業利益	189,181	226,539
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	4,554	4,774
業務受託手数料	16,549	21,720
助成金収入	2,926	-
雑収入	3,252	3,817
営業外収益合計	27,297	30,321
営業外費用		
支払利息	41,458	33,000
社債利息	3,639	2,901
匿名組合投資損失	-	10,196
社債発行費	-	8,917
雑損失	21,882	14,008
営業外費用合計	66,981	69,024
経常利益		
経常利益	149,498	187,836
税引前当期純利益		
税引前当期純利益	149,498	187,836
法人税、住民税及び事業税	47,151	72,590
法人税等調整額	15,426	△11,092
法人税等合計	62,577	61,498
当期純利益		
当期純利益	86,920	126,338

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 労務費		545,372	33.8	570,780	37.6
II 経費	※1	1,069,784	66.2	948,638	62.4
当期総業務費用		1,615,157	100.0	1,519,419	100.0
期首未成業務支出金		467,122		468,074	
合計		2,082,279		1,987,493	
期末未成業務支出金		468,074		442,214	
完成業務原価		1,614,204		1,545,279	

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
業務等委託費	900,865千円	業務等委託費	789,201千円
減価償却費	17,699千円	減価償却費	16,989千円
トレス等印刷費	12,294千円	トレス等印刷費	11,663千円
業務損失引当金繰入額	10,360千円	業務損失引当金繰入額	660千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【不動産賃貸等原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		122,571	100.0	127,189	100.0
不動産賃貸等原価		122,571		127,189	

(注)

前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
経費の主な内訳は、次のとおりであります。		経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	50,902千円	減価償却費	50,626千円
管理費	48,875千円	管理費	48,319千円
固定資産税	21,355千円	固定資産税	21,352千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	479,885	306,201	306,201	48,207	16,216	910,000	286,877	1,261,301
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△39,203	△39,203
当期純利益	—	—	—	—	—	—	86,920	86,920
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△729	—	729	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△729	—	48,446	47,716
当期末残高	479,885	306,201	306,201	48,207	15,486	910,000	335,323	1,309,017

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,509	1,936,878	20,066	20,066	1,956,944
当期変動額					
剰余金の配当	—	△39,203	—	—	△39,203
当期純利益	—	86,920	—	—	86,920
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△16	△16	—	—	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	27,967	27,967	27,967
当期変動額合計	△16	47,699	27,967	27,967	75,667
当期末残高	△110,526	1,984,577	48,033	48,033	2,032,611

当事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位：千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	479,885	306,201	306,201	48,207	15,486	910,000	335,323	1,309,017
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△28,002	△28,002
当期純利益	-	-	-	-	-	-	126,338	126,338
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△724	-	724	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△724	-	99,060	98,335
当期末残高	479,885	306,201	306,201	48,207	14,761	910,000	434,384	1,407,353

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△110,526	1,984,577	48,033	48,033	2,032,611
当期変動額					
剰余金の配当	-	△28,002	-	-	△28,002
当期純利益	-	126,338	-	-	126,338
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△13,638	△13,638	△13,638
当期変動額合計	-	98,335	△13,638	△13,638	84,697
当期末残高	△110,526	2,082,913	34,394	34,394	2,117,308

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,498	187,836
減価償却費	87,154	84,225
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,831	9,361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,217	8,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,170	1,018
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207	98
受取利息及び受取配当金	△4,569	△4,783
支払利息	41,458	33,017
社債利息	3,639	2,901
匿名組合投資損益 (△は益)	-	10,196
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,966	△37,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,228	25,599
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,552	△3,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,338	△1,522
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	67,711	13,987
未払消費税等の増減額 (△は減少)	37,010	△29,049
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,140	△9,700
その他	11,161	25,878
小計	279,924	317,203
法人税等の支払額	△138,850	△27,116
法人税等の還付額	-	8,288
利息及び配当金の受取額	4,569	4,784
利息の支払額	△40,332	△35,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,310	267,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,067	△33,700
無形固定資産の取得による支出	△4,607	△7,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,674	△40,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,694,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,571,645	△170,000
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	-	△200,000
自己株式の取得による支出	△16	-
リース債務の返済による支出	△9,404	△8,612
配当金の支払額	△39,203	△27,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,269	△306,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633	△79,895
現金及び現金同等物の期首残高	151,539	150,905
現金及び現金同等物の期末残高	150,905	71,009

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4 固定資産の減価償却又は償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

賃貸資産 15年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

6 完成業務収入の計上基準

完成基準により計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金の金利変動リスクを回避する目的により金利スワップを利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

なお、信用保証会社に対する社債保証を含んでおります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
現金及び預金	26,600千円	26,600千円
建物	283,569千円	269,689千円
賃貸資産	990,296千円	951,169千円
土地	2,352,106千円	2,352,106千円
計	3,652,572千円	3,599,564千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
短期借入金	350,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	140,000千円	170,000千円
長期借入金	1,260,000千円	1,360,000千円
1年内償還予定の社債	200,000千円	100,000千円
社債	250,000千円	350,000千円
計	2,200,000千円	2,280,000千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,527	47	—	368,574

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47株

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月15日 定時株主総会	普通株式	39,203	7.00	平成26年10月20日	平成27年1月16日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日

当事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,969,024	—	—	5,969,024

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	368,574	—	—	368,574

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 剰余金の配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日

② 当期の末日後に行う剰余金の配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,002	5.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
現金及び預金勘定	177,505千円	97,609千円
預入期間が3か月超の定期預金	△26,600千円	△26,600千円
現金及び現金同等物	150,905千円	71,009千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設コンサルタント事業を行うための資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成業務未収入金については、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクについては、与信管理規程及び経理規程等に従って、定期的に残高管理の実施及び取引先ごとの信用状況の把握を行うことにより、回収不能及び遅延に対するリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として長期保有目的の持ち合い株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である業務未払金・未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払いであります。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備等投資資金（長期）であり、償還日（又は返済期日）は最長で決算日後9年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、金利変動リスク管理規定に従って行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などによりリスク管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前事業年度(平成27年10月20日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	177,505	177,505	—
(2)完成業務未収入金	261,103	261,103	—
(3)投資有価証券	125,030	125,030	—
資産計	563,638	563,638	—
(1)業務未払金	113,727	113,727	—
(2)短期借入金	400,000	400,000	—
(3)未払金	137,026	137,026	—
(4)未払法人税等	4,535	4,535	—
(5)社債	450,000	450,000	—
(6)長期借入金(※1)	1,700,000	1,710,938	10,938
負債計	2,805,289	2,816,227	10,938

(※1)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当事業年度(平成28年10月20日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	97,609	97,609	—
(2)完成業務未収入金	300,114	300,114	—
(3)投資有価証券	104,929	104,929	—
資産計	502,653	502,653	—
(1)業務未払金	112,204	112,204	—
(2)短期借入金	300,000	300,000	—
(3)未払金	148,506	148,506	—
(4)未払法人税等	54,052	54,052	—
(5)社債(※1)	450,000	450,000	—
(6)長期借入金(※2)	1,530,000	1,501,400	△28,599
負債計	2,594,763	2,566,163	△28,599
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)1年内償還予定の社債を含めております。

(※2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、全て株式であるため取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 業務未払金、(2)短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、全て市場価格のないものであるため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額は前事業年度末165,162千円、当事業年度末149,217千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	173,656	—	—	—
完成業務未収入金	261,103	—	—	—
合計	434,759	—	—	—

当事業年度（平成28年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	96,397	—	—	—
完成業務未収入金	300,114	—	—	—
合計	396,512	—	—	—

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年10月20日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
社債	200,000	100,000	150,000	—	—	—
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	850,000
合計	770,000	270,000	320,000	170,000	170,000	850,000

当事業年度(平成28年10月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
社債	100,000	150,000	—	200,000	—	—
長期借入金	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	680,000
合計	570,000	320,000	170,000	370,000	170,000	680,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	125,030	66,708	58,321
小計	125,030	66,708	58,321
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	125,030	66,708	58,321

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額165,162千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年10月20日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	104,929	66,708	38,221
小計	104,929	66,708	38,221
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	104,929	66,708	38,221

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額147,793千円)については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

前事業年度(平成27年10月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年10月20日)

その他有価証券の株式について2,086千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成27年10月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,700,00	1,530,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成28年10月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,700,000	1,360,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。このほか複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。複数事業主制度に係る企業年金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
退職給付引当金の期首残高	51,442		54,273	
退職給付費用	14,664		20,805	
退職給付の支払額	△1,929		△761	
制度への拠出額	△9,903		△10,682	
退職給付引当金の期末残高	54,273		63,634	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
積立型制度の退職給付債務	284,775	259,932
年金資産	△273,121	△239,722
	11,653	20,209
非積立型制度の退職給付債務	42,620	43,425
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,273	63,634
退職給付引当金	54,273	63,634
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,273	63,634

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度14,664千円 当事業年度20,805千円

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度29,788千円、当事業年度16,413千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	74,069	72,443
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	76,919	72,826
差引額	△2,850	△382

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.15% (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

当事業年度 1.16% (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度4,663百万円、当事業年度4,016百万円)、別途積立金(前事業年度1,813百万円、当事業年度3,633百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	13,144千円	12,615千円
役員退職慰労引当金	61,903千円	61,656千円
退職給付引当金	17,374千円	19,409千円
未払事業税	642千円	4,083千円
減損損失	107,054千円	101,377千円
業務損失引当金	3,398千円	202千円
投資有価証券評価損	8,374千円	7,981千円
その他	7,184千円	6,167千円
繰延税金資産小計	219,075千円	213,494千円
評価性引当額	△160,860千円	△154,838千円
繰延税金資産合計	58,215千円	58,655千円
(繰延税金負債)		
買換資産圧縮積立金	△7,680千円	△6,986千円
その他有価証券評価差額金	△10,288千円	△3,820千円
未収事業税	△325千円	— 千円
繰延税金負債合計	△18,294千円	△10,807千円
繰延税金資産の純額	39,920千円	47,848千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月20日)	当事業年度 (平成28年10月20日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.3	1.3
住民税均等割等	1.4	1.2
評価性引当額等の増減	1.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.2	0.6
その他	△1.5	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.9%	37.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に新潟県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや賃貸住宅(土地を含む。)を所有しております。

賃貸不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに当期末における時価及び時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	2,264,644
		期中増減額	△51,219
		期末残高	2,213,425
	期末時価	1,648,035	1,590,007

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額の主な要因は、減価償却費による減少額であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産調査価額を利用し算定した金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含みます。)であります。

賃貸等不動産に関する期中における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
賃貸等不動産	賃貸収益	163,470	168,497
	賃貸費用	115,740	81,891
	差額	47,730	86,606
	その他損益	—	—

(注)1. 賃貸収益は、損益計算書における不動産賃貸等収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、不動産賃貸等原価に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり、本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタン ト事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,271,604	174,463	2,446,068	—	2,446,068
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,271,604	174,463	2,446,068	—	2,446,068
セグメント利益	657,400	51,892	709,292	—	709,292
セグメント資産	1,889,950	2,223,019	4,112,970	1,308,743	5,421,713
その他の項目					
減価償却費	22,328	50,902	73,231	13,864	87,096
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,563	—	29,563	3,945	33,508

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

当事業年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	建設コンサルタン ト事業	不動産賃貸等事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,253,069	177,383	2,430,453	—	2,430,453
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,253,069	177,383	2,430,453	—	2,430,453
セグメント利益	707,790	50,194	757,984	—	757,984
セグメント資産	1,836,552	2,188,932	4,025,485	1,279,419	5,304,904
その他の項目					
減価償却費	20,500	50,626	71,126	13,058	84,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18,620	11,178	29,799	14,426	44,225

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. セグメント資産及びその他の項目の調整額は、本社管理部門及び全社共用資産等であります。

(関連情報)

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)		当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	
1株当たり純資産額	362円94銭	1株当たり純資産額	378円06銭
1株当たり当期純利益	15円52銭	1株当たり当期純利益	22円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	2,032,611	2,117,308
普通株式に係る純資産額(千円)	2,032,611	2,117,308
普通株式の発行済株式数(株)	5,969,024	5,969,024
普通株式の自己株式数(株)	368,574	368,574
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(株)	5,600,450	5,600,450

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月21日 至 平成27年10月20日)	当事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)
当期純利益(千円)	86,920	126,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	86,920	126,338
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,457	5,600,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成29年1月17日予定)

①新任取締役候補

取締役	上原 信司	(現 理事・技師長)
取締役	中山 修	(現 理事・技師長兼東京支店長)
取締役	林 剛久	(現 理事・技師長)
取締役	関谷 一義	(現 理事・環境地質技術センター長)
取締役	佐藤 豊	(現 技術第一部長)
取締役	大塚 秀行	(現 技術第二部・部長)
社外取締役	牛木 藤正	(現 株式会社牛木組代表取締役)

②退任予定取締役

取締役副社長	大谷 政敬	
取締役	西潟 常夫	(現 販促管理部門副統括)
取締役	惣賀 宣幸	(現 技術企画部長)

(2) その他

該当事項はありません。